

令和元年度 都道府県・政令指定都市 当初予算(普通会計)の状況

○ 令和元年度は、相模原市が骨格予算を編成し、現時点で肉付けしていないため、前年度と比較するにあたり、同市を除いて集計。

I. 予算の規模

○ 都 道 府 県 …… 50.9兆円(+2.4%)

都道府県の増加要因(歳出ベース)

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の推進等に伴う普通建設事業費の増(+8,000億円程度)
- ・オリンピック・パラリンピック等の開催経費に係る負担金等の増に伴う補助費等の増(+4,200億円程度)
- ・平成30年7月豪雨等に伴う災害復旧事業費の増(+1,200億円程度)

○ 政 令 指 定 都 市 …… 14.2兆円(+2.5%)

政令指定都市の増加要因(歳出ベース)

- ・幼児教育無償化に係る給付費等の増加に伴う扶助費の増(+1,300億円程度)
- ・庁舎、学校、市営住宅等の公共施設整備等に伴う普通建設事業費の増(+700億円程度)
- ・プレミアム付商品券事業の実施等に伴う補助費等の増(+500億円程度)

○ 都道府県・政令指定都市計 …… 65.1兆円(+2.4%)

II. 予算のポイント(主な項目の増減要因)

○ 歳 入

・地 方 税 の 増 (+2.8%)

個人住民税(+ 1.3%)…給与所得の増による所得割の増 等

法人関係税(+ 6.0%)…企業収益の改善による増 等

地方消費税(+ 3.4%)…個人消費の増や輸入貨物の増 等

・地方譲与税の増(+8.5%)…地方法人特別譲与税の増 等

・地方交付税の増(+0.7%)…地方交付税総額の増 等

・地 方 債 の 増 (+0.3%)…臨時財政対策債の減、
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増 等

○ 歳 出

・人 件 費 の 減 (▲0.1%)…退職者数の減少に伴う退職手当の減 等

・扶 助 費 の 増 (+3.0%)…幼児教育無償化に係る給付費等の増 等

・公 債 費 の 減 (▲2.0%)…低金利傾向が続く中での利払費の減 等

・普通建設事業費の増(+9.8%)

…防災・減災・国土強靱化事業費、公共施設整備関係費の増 等

・災害復旧事業費の増(+25.6%)…平成30年7月豪雨対応の増 等

・維持補修費の増(+3.8%)…道路維持補修費の増 等

・補助費等の増(+3.2%)…オリンピック・パラリンピック等の開催経費、プレミアム付商品券事業費の増 等

・貸 付 金 の 減 (▲4.7%)…中小企業向け制度融資の減 等